

第 1 回就労支援専門部会 概要等

本年度開催 第 1 回 平成 3 0 年 7 月 1 8 日

平成 3 0 年度就労支援専門部会活動概要

1 主な報告事項

(1) 就労定着支援事業に関する条例等の一部改正について

就労定着支援事業の状況を説明し、今後の課題について議論した。

専門部会では、就労定着支援事業所と支援機関（障害者就業・生活支援センター、相談支援事業所）や特別支援学校、市町村等との連携が必要であり、情報共有の方法及び情報の取扱いについては、今後も意見交換していくこととされた。また、就労定着支援の円滑な実施のためには、研修体制を整えていただきたいとの意見をいただいた。

なお、具体的な取組として、昨年 1 2 月に千葉県社会就労センター協議会と協力して、就労定着支援に関係する事業所向けの実践研修会を実施した。

(2) 第五次千葉県障害者計画の進捗状況について

障害者の就労支援について、平成 2 9 年度の取組の方向性の進捗状況及び数値目標の達成状況について報告し、今後の取組方針について議論を行った。

平成 3 0 年度の報酬改定により、就労継続支援 B 型については、工賃月額に応じた基本報酬額が設定されたが、精神障害者など短時間の利用者が多い場合は、工賃月額が低くなる傾向があり、事業所の運営等の観点から、国に対して報酬体系について要望等していただきたいとの意見をいただいた。

なお、具体的な取組として、本年 8 月の 1 6 大都道府県障害福祉課長会議を通じて、適切な事業運営を行うことができる報酬体系になっているか検討を行い、早急に実態に即した運用を行うよう、国に対して要望書を提出した。

(3) 千葉県工賃（賃金）向上計画（平成 3 0 年度～ 3 2 年度）について

本年 6 月に策定した千葉県工賃（賃金）向上計画について説明し、今後の取組の方向性について、議論した。

専門部会では、工賃月額の数値目標を達成するため、「障害者の工賃アップのための事業」（委託事業）の効果的な実施等について、議論を行った。

また、目標工賃達成指導員の役割等の内容を踏まえた研修を行っていただきたいとの意見をいただいた。

なお、具体的な取組として、平成 3 1 年 2 月に、同内容を踏まえた研修を行うこととしている。

2 その他

(1) 就労継続支援 A 型事業所の経営状況等について

就労継続支援 A 型事業所の経営状況について、議論した。

また、就労継続支援事業所等が行う「職場への定着のための支援」に係る努力義務の規程等について、事務局において確認の上、第 2 回専門部会にて報告することとしている。

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく 指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成 24 年条例第 88 号）

第六章 生活介護

（職場への定着のための支援の実施）

第八十七条の二 指定生活介護事業者は、障害者の職場への定着を促進するため、当該指定生活介護事業者が提供する指定生活介護を受けて通常の事業所に新たに雇用された障害者について、障害者 就業・生活支援センター等の関係機関と連携して、当該障害者が就職した日から六月以上、職業生活における相談等の支援の継続に努めなければならない。

※自立訓練・就労継続支援（A 型・B 型）も準用。

第十二章 就労移行支援

（職場への定着のための支援の実施）

第一百七十条 指定就労移行支援事業者は、利用者の職場への定着を促進するため、障害者 就業・生活支援センター等の関係機関と連携して、利用者が就職した日から六月以上、職業生活における相談等の支援を継続しなければならない。

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について（平成 18 年 12 月 6 日障発第 1206001 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉 部長通知）

（4）の 2 職場への定着のための支援等の実施（基準第 85 の 2 条）

指定生活介護事業者は、当該指定生活介護を受けて、企業等に新たに雇用された障害者が円滑に職場に定着できるよう、障害者が就職してから、少なくとも 6 月以上の間、障害者就業・生活支援センターや職場適応援助者等と連携を図りながら、事業主に対する助言、就職後に生じた職場不適応への対応等について、職場訪問や家庭訪問等による適切な相談支援等を行うこと。

なお、就職後 6 月間経過後は、当該指定生活介護事業所と一体的に就労定着支援事業を実施している場合は、当該就労定着支援事業所による職場への定着のための支援を実施する。また、当該指定生活介護事業所において就労定着支援事業を実施していない場合は、当該指定生活介護事業所以外で実施する就労定着支援事業所又は障害者就業・生活支援センター等の就労支援機関により、利用者に対する適切な職場への定着のための相談支援等が継続的に行われるよう、当該就労支援機関と必要な調整を行わなければならない。

※ 生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援（A 型・B 型）も同趣旨と記載されている。

「就労移行支援事業、就労継続支援事業（Ａ型、Ｂ型）における留意事項について」
（平成 19 年 4 月 2 日付け障障発 0402001 号）の抜粋

1 工賃（賃金）実績報告について

工賃（賃金）実績については、下記の内容に留意し、報告すること。

（１）工賃（賃金）の範囲

ここでいう工賃（賃金）とは、工賃、賃金、給与、手当、賞与その他名称 を問わず、事業者が利用者に支払うすべてのものをいう。 なお、工賃（賃金）は、原則として、生産活動に係る事業の収入から生産 活動に係る事業に必要な経費（利用者に支払う工賃（賃金）を除く。）を控 除した額に相当する金額を支払うことに留意すること。

以下、（略）

- （３） 事業所毎の平均工賃（賃金）の算定方法（事業所から各都道府県（指定都市にあっては都道府県及び指定都市、中核市にあっては都道府県及び中核市）への報告）
本算定結果は、平成 30 年度に創設される障害福祉サービス等の情報公表制度において、事業者情報として幅広く公表されるものであることから、利用者の利用状況にばらつきがある場合など、事業所の利用実態を考慮し、下記の算定方法から選択して報告すること。

① 平均工賃（賃金）月額を算定して報告する場合

ア 報告対象年度各月の工賃（賃金）支払対象者の総数を算出

（例：50 人定員で、工賃支払い対象者が、4 月 45 人、5 月 50 人、6 月 48 人、7 月 50 人、8 月 50 人、9 月 50 人、10 月 49 人、11 月 50 人、12 月 45 人、1 月 47 人、2 月 50 人、3 月 50 人の場合は、 $45+50+48+50+50+50+49+50+45+47+50+50=584$ 人となる。）

イ 報告対象年度に支払った工賃（賃金）総額を算出

ウ $\text{イ} \div \text{ア}$ により 1 人あたり平均月額工賃（賃金）額を算出

②（略）

③ 平均工賃（賃金）時間額を算定して報告する場合

ア 各日の各時間毎の工賃（賃金）支払対象者の延べ人数を各日毎に算出

イ 上記により算出した全ての日の延べ人数を合計

ウ 対象年度に支払った工賃（賃金）総額を算出

エ $\text{ウ} \div \text{イ}$ により 1 人あたり平均工賃（賃金）時間額を算出